



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月13日

上場会社名 株式会社タカラレーベン 上場取引所 東証1部
 コード番号 8897 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.leben.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村山 義男
 問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 氏名 堀田 和利 TEL (03) 5324 - 8720
 決算取締役会開催日 平成18年11月13日 配当支払開始日 平成18年12月8日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	27,915	7.3	2,977	1.7	2,696	1.8
17年9月中間期	26,024	△8.3	2,927	62.1	2,649	87.3
18年3月期	54,907		5,619		5,138	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,533	49.1	91	32
17年9月中間期	1,028	40.0	70	24
18年3月期	2,497		161	68

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 16,793,495株 17年9月中間期 14,640,404株 18年3月期 15,144,040株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	74,387	15,336	20.6	903	23
17年9月中間期	60,760	10,342	17.0	708	04
18年3月期	63,703	13,766	21.6	820	56

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 16,980,191株 17年9月中間期 14,607,691株 18年3月期 16,716,591株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 186,733株 17年9月中間期 892,309株 18年3月期 186,407株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	55,800	5,300	2,980

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 174円27銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	10.00	10.00	20.00
19年3月期(実績)	11.00	—	22.00
19年3月期(予想)	—	11.00	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		14,851		13,026			16,067		
2. 売掛金		589		284			95		
3. 販売用不動産	※2	1,828		1,491			631		
4. 仕掛不動産	※2,4	31,288		42,577			33,642		
5. 前払費用		2,708		874			1,951		
6. 繰延税金資産		137		174			207		
7. その他	※3	802		1,580			891		
貸倒引当金		△7		△2			△8		
流動資産合計		52,199	85.9	60,006	80.7	7,807	53,480	84.0	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	※2,4	2,559		4,302			2,697		
(2) 土地	※2,4	3,553		7,097			4,443		
(3) 建設仮勘定		107		—			—		
(4) その他	※2	85		128			91		
有形固定資産合計		6,307	10.4	11,528	15.5	5,221	7,232	11.3	
2. 無形固定資産									
3. 投資その他の資産									
(1) 繰延税金資産		201		248			223		
(2) その他		1,808		2,134			2,291		
貸倒引当金		△7		△14			△7		
投資その他の資産合計		2,002	3.3	2,369	3.2	366	2,506	3.9	
固定資産合計		8,561	14.1	14,381	19.3	5,819	10,223	16.0	
資産合計		60,760	100.0	74,387	100.0	13,627	63,703	100.0	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形		7,590		8,000			10,340		
2. 買掛金		160		289			188		
3. 短期借入金	※2	4,760		12,395			5,634		
4. 1年以内償還予定社債		200		—			100		
5. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	18,954		14,423			15,088		
6. 未払法人税等		1,310		1,138			1,537		
7. 前受金		3,047		3,825			3,650		
8. 賞与引当金		118		137			134		
9. 役員賞与引当金		—		24			—		
10. その他		1,076		1,187			1,615		
流動負債合計		37,219	61.3	41,422	55.7	4,203	38,290	60.1	
II 固定負債									
1. 転換社債型 新株予約権付社債									
2. 長期借入金									
3. 退職給付引当金									
4. 役員退職慰労引当金									
5. その他									
固定負債合計		13,198	21.7	17,628	23.7	4,429	11,647	18.3	
負債合計		50,417	83.0	59,050	79.4	8,632	49,937	78.4	

区分	注記 番号	前中間会計期末 (平成17年9月30日)		当中間会計期末 (平成18年9月30日)		対前中 間期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)										
I	資本金		1,399	2.3	—	—	△1,399	2,116	3.3	
II	資本剰余金									
	1. 資本準備金	1,396			—			2,114		
	2. その他資本剰余金	46			—			132		
	資本剰余金合計		1,443	2.4		—	△1,433		2,246	3.5
III	利益剰余金									
	1. 利益準備金	92			—			92		
	2. 任意積立金	6,200			—			6,200		
	3. 中間(当期) 未処分利益	1,746			—			3,069		
	利益剰余金合計		8,038	13.2		—	△8,038		9,361	14.7
IV	その他有価証券 評価差額金		258	0.4		—	△258		288	0.5
V	自己株式		△796	△1.3		—	796		△247	△0.4
	資本合計		10,342	17.0		—	△10,342		13,766	21.6
	負債資本合計		60,760	100.0		—	△60,760		63,703	100.0
(純資産の部)										
I	株主資本									
	1. 資本金		—	—		2,251	3.0	2,251		—
	2. 資本剰余金									
	(1) 資本準備金	—			2,249			—		
	(2) その他資本剰余金	—			132			—		
	資本剰余金合計		—	—		2,381	3.2	2,381		—
	3. 利益剰余金									
	(1) 利益準備金	—			92			—		
	(2) その他利益剰余金									
	別途積立金	—			7,950			—		
	繰越利益剰余金	—			2,636			—		
	利益剰余金合計		—	—		10,679	14.3	10,679		—
	4. 自己株式		—	—		△247	△0.3	△247		—
	株主資本合計		—	—		15,064	20.2	15,064		—
II	評価・換算差額等									
	1. その他有価証券 評価差額金		—	—		272	0.4	272		—
	評価・換算差額等合計		—	—		272	0.4	272		—
	純資産合計		—	—		15,336	20.6	15,336		—
	負債純資産合計		—	—		74,387	100.0	74,387		—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		対前中 間期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			26,024	100.0		27,915	100.0	1,891		54,907	100.0
II 売上原価			19,433	74.7		20,438	73.2	1,004		41,412	75.4
売上総利益			6,590	25.3		7,477	26.8	886		13,495	24.6
III 販売費及び一般管理費			3,662	14.1		4,500	16.1	837		7,875	14.3
営業利益			2,927	11.2		2,977	10.7	49		5,619	10.3
IV 営業外収益	※ 1		119	0.5		132	0.5	12		293	0.5
V 営業外費用	※ 2		398	1.5		413	1.5	14		774	1.4
経常利益			2,649	10.2		2,696	9.7	47		5,138	9.4
VI 特別利益	※ 3		0	0.0		—	—	0		0	0.0
VII 特別損失	※ 4, 6		669	2.6		56	0.2	△613		896	1.7
税引前中間 (当期) 純利益			1,979	7.6		2,640	9.5	660		4,242	7.7
法人税、住民税及び 事業税		1,281			1,087				2,186		
法人税等調整額		△329	951	3.7	19	1,107	4.0	155	△441	1,744	3.2
中間 (当期) 純利益			1,028	3.9		1,533	5.5	505		2,497	4.5
前期繰越利益			717			—				717	
中間配当額			—			—				146	
中間 (当期) 未処分 利益			1,746			—				3,069	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,116	2,114	132	2,246	92	6,200	3,069	9,361	△247	13,478
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	135	135		135						270
別途積立金の積立て (注)						1,750	△1,750	—		—
剰余金の配当 (注)							△167	△167		△167
役員賞与 (注)							△49	△49		△49
中間純利益							1,533	1,533		1,533
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	135	135	—	135	—	1,750	△432	1,337	△0	1,587
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,251	2,249	132	2,381	92	7,950	2,636	10,679	△247	15,064

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	288	288	13,766
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			270
別途積立金の積立て (注)			—
剰余金の配当 (注)			△167
役員賞与 (注)			△49
中間純利益			1,533
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△15	△15	△15
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△15	△15	1,571
平成18年9月30日 残高 (百万円)	272	272	15,336

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「7.その他中間財務諸表（財務諸表）の作成のための基本となる重要な事項、（2）匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)										
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物 本社及び営業所等建物については、定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。</p> <p>賃貸用建物については、収益との合理的な対応を図るため、経済的使用可能期間を見積もり、個別耐用年数による定額法を採用しております。賃貸用建物の個別耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="448 1039 759 1290"> <thead> <tr> <th></th> <th>個別耐用年数 (年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄筋コンクリート造り建物</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>鉄骨造り建物</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>木造建物</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 上記以外の有形固定資産 定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>		個別耐用年数 (年)	鉄筋コンクリート造り建物	40	鉄骨造り建物	30	木造建物	15	建物附属設備	15	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物 同左</p> <p>② 上記以外の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物 同左</p> <p>② 上記以外の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
	個別耐用年数 (年)												
鉄筋コンクリート造り建物	40												
鉄骨造り建物	30												
木造建物	15												
建物附属設備	15												

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理して おります。	社債発行費 同左	社債発行費 同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づき当中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ24百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」及び「リスク別管理要領」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」及び「リスク別管理要領」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)の作成 のための基本となる 重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式に よっております。 また、資産に係る控除対 象外消費税等は、発生中間 会計期間の費用としており ます。</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処 理 匿名組合出資金について は、匿名組合の財産の持分 相当分を「投資有価証券」 として計上しております。 匿名組合への出資時に「投 資有価証券」を計上し、匿 名組合が獲得した純損益の 持分相当額については、 「匿名組合分配損益」に計 上するとともに同額を「投 資有価証券」に加減し、営 業者からの出資金の払い戻 しについては、「投資有価 証券」を減額させておりま す。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処 理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式に よっております。 また、資産に係る控除対 象外消費税等は、発生事業 年度の期間費用としており ます。</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処 理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この結果、税引前中間純利益は667百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は769百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(分譲マンションに係る広告宣伝費の会計処理) 当社が個々のマンション分譲に際して支出した広告宣伝費については、従来、費用収益対応の観点から完成物件の引渡時に費用計上する方法を採用しておりましたが、当中間会計期間より発生時の費用として計上する方法に変更いたしました。 当該変更は、近年の広告媒体がチラシ主体からインターネットなども含む複合的なものに変化してきたことから、広告宣伝費と収益との直接的な対応関係が希薄化する傾向にあるため、期間損益をより適正に示すとともに、財務体質の一層の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ764百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は15,336百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,907百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>販売用不動産 135百万円</p> <p>仕掛不動産 17,552</p> <p>建物 2,197</p> <p>土地 2,561</p> <p>その他(有形固定資産) 2</p> <p>無形固定資産(借地権) 224</p> <hr/> <p>計 22,672</p> <p>(2) 上記に対する担保付債務</p> <p>短期借入金 1,146百万円</p> <p>1年以内返済予定 14,601</p> <p>長期借入金 5,017</p> <hr/> <p>計 20,765</p> <p>当社の金融機関からの一年以内返済予定長期借入金291百万円に対して、当社代表取締役村山義男が、個人として債務保証を行っております。</p> <p>なお、当該債務保証について保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,976百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>販売用不動産 50百万円</p> <p>仕掛不動産 7,544</p> <p>建物 2,174</p> <p>土地 3,422</p> <p>その他(有形固定資産) 47</p> <p>無形固定資産(借地権) 224</p> <hr/> <p>計 13,463</p> <p>(2) 上記に対する担保付債務</p> <p>短期借入金 953百万円</p> <p>1年以内返済予定 5,578</p> <p>長期借入金 4,481</p> <hr/> <p>計 11,013</p> <p>消費税等の取扱い 同左</p> <p>※4 保有不動産の一部を開発及び賃貸から転売へ保有目的を変更したことに伴い、当事業年度において土地29百万円を仕掛不動産に振替えております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,889百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>販売用不動産 33百万円</p> <p>仕掛不動産 13,224</p> <p>建物 1,297</p> <p>土地 2,145</p> <p>その他(有形固定資産) 2</p> <p>無形固定資産(借地権) 224</p> <hr/> <p>計 16,927</p> <p>(2) 上記に対する担保付債務</p> <p>短期借入金 1,814百万円</p> <p>1年以内返済予定 9,655</p> <p>長期借入金 3,202</p> <hr/> <p>計 14,671</p> <p>当社の金融機関からの一年以内返済予定長期借入金40百万円に対して、当社代表取締役村山義男が、個人として債務保証を行っております。</p> <p>なお、当該債務保証について保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。</p> <p>消費税等の取扱い 同左</p> <p>※4 保有不動産の一部を開発及び賃貸から転売へ保有目的を変更したことに伴い、当事業年度において建物839百万円及び土地327百万円を仕掛不動産に振替えております。</p>
<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4</p>	<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p> <p>※4 保有不動産の一部を開発及び賃貸から転売へ保有目的を変更したことに伴い、当事業年度において土地29百万円を仕掛不動産に振替えております。</p>	<p>※3</p> <p>消費税等の取扱い 同左</p> <p>※4 保有不動産の一部を開発及び賃貸から転売へ保有目的を変更したことに伴い、当事業年度において建物839百万円及び土地327百万円を仕掛不動産に振替えております。</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>5 偶発債務 (保証債務)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱タフコ</td> <td>342</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱アズパートナーズ</td> <td>290</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱宝ハウジング</td> <td>120</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等の借入債務に対する保証</td> <td>1,340</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,093</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	㈱タフコ	342	借入債務	㈱アズパートナーズ	290	借入債務	㈱宝ハウジング	120	借入債務	顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等の借入債務に対する保証	1,340	—	計	2,093		<p>5 偶発債務 (保証債務)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱タフコ</td> <td>306</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱アズパートナーズ</td> <td>278</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱リライブルレーベン</td> <td>100</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱宝ハウジング</td> <td>98</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等の借入債務に対する保証</td> <td>201</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>984</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	㈱タフコ	306	借入債務	㈱アズパートナーズ	278	借入債務	㈱リライブルレーベン	100	借入債務	㈱宝ハウジング	98	借入債務	顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等の借入債務に対する保証	201	—	計	984		<p>5 偶発債務 (保証債務)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱タフコ</td> <td>242</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱アズパートナーズ</td> <td>284</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱リライブルレーベン</td> <td>56</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱宝ハウジング</td> <td>109</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等の借入債務に対する保証</td> <td>327</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,018</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	㈱タフコ	242	借入債務	㈱アズパートナーズ	284	借入債務	㈱リライブルレーベン	56	借入債務	㈱宝ハウジング	109	借入債務	顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等の借入債務に対する保証	327	—	計	1,018	
保証先	金額 (百万円)	内容																																																												
㈱タフコ	342	借入債務																																																												
㈱アズパートナーズ	290	借入債務																																																												
㈱宝ハウジング	120	借入債務																																																												
顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等の借入債務に対する保証	1,340	—																																																												
計	2,093																																																													
保証先	金額 (百万円)	内容																																																												
㈱タフコ	306	借入債務																																																												
㈱アズパートナーズ	278	借入債務																																																												
㈱リライブルレーベン	100	借入債務																																																												
㈱宝ハウジング	98	借入債務																																																												
顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等の借入債務に対する保証	201	—																																																												
計	984																																																													
保証先	金額 (百万円)	内容																																																												
㈱タフコ	242	借入債務																																																												
㈱アズパートナーズ	284	借入債務																																																												
㈱リライブルレーベン	56	借入債務																																																												
㈱宝ハウジング	109	借入債務																																																												
顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関等の借入債務に対する保証	327	—																																																												
計	1,018																																																													
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要な取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度限度額及び貸出コミットメントの総 6,000百万円額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,000</td> </tr> </tbody> </table>	借入実行残高	2,000	差引額	4,000	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要な取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度限度額及び貸出コミットメントの総 12,117百万円額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,490</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,627</td> </tr> </tbody> </table>	借入実行残高	9,490	差引額	2,627	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りです。</p> <p>当座貸越極度限度額及び貸出コミットメントの総 9,689百万円額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,399</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,290</td> </tr> </tbody> </table>	借入実行残高	3,399	差引額	6,290																																																
借入実行残高	2,000																																																													
差引額	4,000																																																													
借入実行残高	9,490																																																													
差引額	2,627																																																													
借入実行残高	3,399																																																													
差引額	6,290																																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4百万円 受取手数料 40 匿名組合分配益 53	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3百万円 受取手数料 53 匿名組合分配益 44	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 10百万円 受取手数料 87 受取報酬 45 匿名組合分配益 100
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 385百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 397百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 752百万円
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 0百万円	※3 _____	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 0百万円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 2百万円 減損損失 667	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 12百万円 事業所移転費用 43	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 52百万円 減損損失 769 販売用不動産評価損 74
5 減価償却実施額 有形固定資産 80百万円 無形固定資産 4	5 減価償却実施額 有形固定資産 105百万円 無形固定資産 3	5 減価償却実施額 有形固定資産 155百万円 無形固定資産 8

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
<p>※6 減損損失</p> <p>当社は、当中間会計期間において、賃貸不動産の時価下落及び賃料水準の低下、遊休資産の時価下落により収益性が著しく低下したため、以下の資産又は資産グループについて減損損失（667百万円）を計上しております。</p>				<p>※6</p> <p>—————</p>				<p>※6 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において、賃貸不動産の時価下落及び賃料水準の低下、遊休資産の時価下落により収益性が著しく低下したため、以下の資産又は資産グループについて減損損失（769百万円）を計上しております。</p>			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
賃貸 不動 産	土地,建物	東京都練馬区	40	賃貸 不動 産	土地,建物	東京都練馬区	40	賃貸 不動 産	土地,建物	東京都練馬区	40
	土地,建物	埼玉県さいたま市	243		土地,建物	埼玉県さいたま市	243		土地,建物	埼玉県さいたま市	243
	土地,建物 その他	栃木県小山市	77		土地,建物 その他	栃木県小山市	77		土地,建物 その他	栃木県小山市	77
	土地,建物	東京都板橋区(成増)	89		土地,建物	東京都板橋区(成増)	89		土地,建物	東京都板橋区(成増)	89
	土地,建物	埼玉県児玉郡	38		土地,建物	埼玉県児玉郡	38		土地,建物	埼玉県児玉郡	38
	遊 休 不 動 産	土地	埼玉県春日部市		8	遊 休 不 動 産	土地		埼玉県春日部市	8	遊 休 不 動 産
	土地,建物	東京都板橋区(大山)	140		土地,建物	東京都板橋区(大山)	140		土地,建物	東京都板橋区(大山)	140
	土地	神奈川県足柄下郡	27		土地	神奈川県足柄下郡	27		土地	神奈川県足柄下郡	27
合計			667	合計			769	合計			769
<p>また、科目別の内訳は、建物219百万円、土地446百万円、その他0百万円であります。</p> <p>当社は、事業用資産については事業の種類毎にグルーピングを行っております。</p> <p>但し、賃貸資産及び遊休資産については個別の物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産を除く事業用資産グループの回収可能額については、主に使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。</p> <p>遊休資産の回収可能額については、正味売却価値により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて測定しております。</p>								<p>また、科目別の内訳は、建物234百万円、土地534百万円、その他0百万円であります。</p> <p>当社は、事業用資産については事業の種類毎にグルーピングを行っております。</p> <p>但し、賃貸資産及び遊休資産については個別の物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産を除く事業用資産グループの回収可能額については、主に使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。</p> <p>遊休資産の回収可能額については、正味売却価値により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて測定しております。</p>			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	186,407	326	—	186,733
合計	186,407	326	—	186,733

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加326株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>198</td> <td>72</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198</td> <td>72</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24百万円</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (有形固定資産)	198	72	125	合計	198	72	125	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	38百万円	1年超	87	合計	125	支払リース料	減価償却費相当額	24百万円	24	未経過リース料		1年以内	2百万円	1年超	6	合計	9	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>261</td> <td>106</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261</td> <td>106</td> <td>155</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25百万円</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (有形固定資産)	261	106	155	合計	261	106	155	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	47百万円	1年超	107	合計	155	支払リース料	減価償却費相当額	25百万円	25	未経過リース料		1年以内	2百万円	1年超	4	合計	6	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>211</td> <td>91</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211</td> <td>91</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>38百万円</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (有形固定資産)	211	91	120	合計	211	91	120	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	39百万円	1年超	80	合計	120	支払リース料	減価償却費相当額	38百万円	38	未経過リース料		1年以内	2百万円	1年超	5	合計	8
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
その他 (有形固定資産)	198	72	125																																																																																															
合計	198	72	125																																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																		
1年以内	38百万円																																																																																																	
1年超	87																																																																																																	
合計	125																																																																																																	
支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																	
24百万円	24																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年以内	2百万円																																																																																																	
1年超	6																																																																																																	
合計	9																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
その他 (有形固定資産)	261	106	155																																																																																															
合計	261	106	155																																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																		
1年以内	47百万円																																																																																																	
1年超	107																																																																																																	
合計	155																																																																																																	
支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																	
25百万円	25																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年以内	2百万円																																																																																																	
1年超	4																																																																																																	
合計	6																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
その他 (有形固定資産)	211	91	120																																																																																															
合計	211	91	120																																																																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																		
1年以内	39百万円																																																																																																	
1年超	80																																																																																																	
合計	120																																																																																																	
支払リース料	減価償却費相当額																																																																																																	
38百万円	38																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年以内	2百万円																																																																																																	
1年超	5																																																																																																	
合計	8																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)並びに前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 708円04銭 1株当たり中間純利益 金額 70円24銭	1株当たり純資産額 903円23銭 1株当たり中間純利益 金額 91円32銭	1株当たり純資産額 820円56銭 1株当たり当期純利益 金額 161円68銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 58円52銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 88円37銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 139円84銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	1,028	1,533	2,497
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	49
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(49)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,028	1,533	2,448
期中平均株式数 (千株)	14,640	16,793	15,144
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数 (千株)	2,932	561	2,365
(うち転換社債型新株予約権付社債) (千株)	(2,932)	(561)	(2,365)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は平成17年11月14日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 400,000株(上限)</p> <p>③取得価額の総額 520百万円(上限)</p> <p>④取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(2) 取得日 平成17年11月22日から平成17年12月15日</p> <p>(3) その他 上記東京証券取引所における市場買付によって、当社普通株式89,500株(取得価額115百万円)を取得いたしました。</p>	<p>当社は平成18年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 300,000株(上限)</p> <p>③取得価額の総額 540百万円(上限)</p> <p>④取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(2) 取得日 平成18年11月14日から平成18年12月29日</p>	<p>—————</p>